



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野澤史郎

問合責任者 役職名 総務部・経理部統括取締役 氏名 鷲澤和彦 TEL (0466) 87 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,750	18.8	1,199	30.1	1,098	35.1
16年 9月中間期	9,048	16.5	921	42.9	813	51.0
17年 3月期	19,152		1,729		1,575	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年 9月中間期	563	31.6	円 銭 39.18
16年 9月中間期	428	58.4	32.06
17年 3月期	889		61.92

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 14,390,499株 16年 9月中間期 13,364,527株 17年 3月期 13,838,741株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2.50	—
16年 9月中間期	2.50	—
17年 3月期	—	5.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	24,097	6,527	27.1	453.61
16年 9月中間期	20,509	5,542	27.0	385.12
17年 3月期	21,370	5,995	28.1	414.31

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 14,389,984株 16年 9月中間期 14,392,813株 17年 3月期 14,391,019株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 10,016株 16年 9月中間期 7,187株 17年 3月期 8,981株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	23,000	2,190	1,140	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 中間貸借対照表

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度末	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>	9,582,307	39.8	6,905,728	33.7	7,740,510	36.2
現金及び預金	44,622		72,998		50,146	
受取手形	223,635		210,434		231,370	
売掛金	7,536,383		5,374,593		6,242,546	
たな卸資産	920,721		923,533		774,364	
繰延税金資産	351,592		153,771		223,608	
その他の	505,352		170,396		218,474	
<b>固定資産</b>	14,515,574	60.2	13,604,151	66.3	13,629,609	63.8
<b>有形固定資産</b>	12,885,618		12,376,851		12,044,967	
建物	8,560,002		8,822,201		8,705,153	
機械及び装置	1,443,309		1,390,330		1,102,884	
工具器具及び備品	517,183		377,852		395,494	
土地	1,268,982		1,268,982		1,268,982	
建設仮勘定	768,243		152,911		233,143	
その他の	327,897		364,573		339,308	
<b>無形固定資産</b>	19,313		9,212		8,061	
<b>投資その他の資産</b>	1,610,643		1,218,087		1,576,581	
前払年金費用	148,186		51,113		130,597	
その他の	1,464,656		1,323,854		1,522,163	
貸倒引当金	△2,200		△156,880		△76,180	
<b>資産合計</b>	<b>24,097,881</b>	<b>100.0</b>	<b>20,509,880</b>	<b>100.0</b>	<b>21,370,120</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>	11,515,128	47.8	7,896,104	38.5	8,931,274	41.8
支払手形	2,306,595		2,046,948		2,401,884	
買掛金	2,426,995		1,256,464		1,398,676	
短期借入金	3,218,125		2,007,192		2,035,576	
1年以内返済予定の長期借入金	954,000		1,027,800		977,800	
未払法人税等	352,272		404,503		626,051	
未払消費税等	—		53,685		—	
製品保証引当金	38,176		32,243		34,610	
設備関係支払手形	698,151		372,740		453,232	
その他の	1,520,812		694,526		1,003,443	
<b>固定負債</b>	6,055,294	25.1	7,070,875	34.5	6,443,537	30.1
長期借入金	1,630,000		2,584,000		2,103,000	
繰延税金負債	1,296,402		1,380,687		1,219,790	
退職給付引当金	29,157		19,924		24,698	
役員退職慰労引当金	80,773		68,230		81,796	
長期預り保証金	3,018,962		3,018,034		3,014,253	
<b>負債合計</b>	<b>17,570,422</b>	<b>72.9</b>	<b>14,966,980</b>	<b>73.0</b>	<b>15,374,812</b>	<b>71.9</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	1,317,600	5.5	1,317,600	6.4	1,317,600	6.2
<b>資本剰余金</b>	778,300	3.2	778,300	3.8	778,300	3.7
資本準備金	778,300		778,300		778,300	
<b>利益剰余金</b>	4,179,889	17.3	3,259,587	15.9	3,685,006	17.2
利益準備金	135,000		135,000		135,000	
任意積立金	2,307,773		2,360,703		2,360,703	
中間(当期)未処分利益	1,737,115		763,883		1,189,302	
その他有価証券評価差額金	254,759	1.1	189,089	0.9	216,964	1.0
自己株式	△3,090	△0.0	△1,676	△0.0	△2,562	△0.0
<b>資本合計</b>	<b>6,527,459</b>	<b>27.1</b>	<b>5,542,900</b>	<b>27.0</b>	<b>5,995,307</b>	<b>28.1</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>24,097,881</b>	<b>100.0</b>	<b>20,509,880</b>	<b>100.0</b>	<b>21,370,120</b>	<b>100.0</b>

## 中間損益計算書

科 目	期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
売 上 高	10,750,391	100.0	9,048,510	100.0	19,152,823	100.0		
売 上 原 価	8,871,047	82.5	7,513,991	83.0	16,134,240	84.2		
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,879,344</b>	<b>17.5</b>	<b>1,534,518</b>	<b>17.0</b>	<b>3,018,583</b>	<b>15.8</b>		
販売費及び一般管理費	679,421	6.3	612,522	6.8	1,289,254	6.8		
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,199,922</b>	<b>11.2</b>	<b>921,995</b>	<b>10.2</b>	<b>1,729,328</b>	<b>9.0</b>		
営業外収益								
受取利息	0		8		12			
受取配当金	4,074		2,589		4,563			
貸貸料収入	3,862		2,919		8,044			
手数料収入	5,799		4,958		10,242			
その他の他	2,069		1,826		2,321			
<b>営業外収益合計</b>	<b>15,806</b>	<b>0.1</b>	<b>12,302</b>	<b>0.1</b>	<b>25,183</b>	<b>0.1</b>		
営業外費用								
支払利息	38,484		84,081		128,838			
たな卸資産廃却損	73,586		—		5,149			
新株発行費	—		17,821		17,821			
その他の他	5,148		19,280		26,914			
<b>営業外費用合計</b>	<b>117,218</b>	<b>1.1</b>	<b>121,184</b>	<b>1.3</b>	<b>178,723</b>	<b>0.9</b>		
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,098,510</b>	<b>10.2</b>	<b>813,114</b>	<b>9.0</b>	<b>1,575,788</b>	<b>8.2</b>		
特別利益								
投資有価証券売却益	124,022		—		—			
その他の他	4,933		—		—			
<b>特別利益合計</b>	<b>128,956</b>	<b>1.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
特別損失								
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		55,546		55,546			
過年度製品保証引当金繰入額	—		15,611		15,611			
固定資産除却損	20,461		36,167		57,170			
製品無償補修費	380,000		—		—			
貸倒損失	—		—		66,071			
会員権評価損	—		1,200		1,200			
<b>特別損失合計</b>	<b>400,461</b>	<b>3.7</b>	<b>108,524</b>	<b>1.2</b>	<b>195,598</b>	<b>1.0</b>		
<b>税引前中間（当期）純利益</b>	<b>827,006</b>	<b>7.7</b>	<b>704,590</b>	<b>7.8</b>	<b>1,380,189</b>	<b>7.2</b>		
法人税、住民税及び事業税	340,350	3.2	391,778	4.3	857,362	4.5		
法人税等調整額	△77,205	△0.7	△115,713	△1.2	△367,098	△1.9		
<b>中間（当期）純利益</b>	<b>563,860</b>	<b>5.2</b>	<b>428,525</b>	<b>4.7</b>	<b>889,926</b>	<b>4.6</b>		
前期繰越利益	1,173,255		328,229		328,229			
合併による未処分利益受入額	—		7,128		7,128			
中間配当額	—		—		35,982			
<b>中間（当期）未処分利益</b>	<b>1,737,115</b>		<b>763,883</b>		<b>1,189,302</b>			

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの：総平均法による原価法
2. たな卸資産  
製品、原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 製品保証引当金  
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム発生見積額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。
  - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針  
借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。
  - (3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法  
デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。  
金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜き方式によっております。  
なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、前中間会計期間末は流動負債の「未払消費税等」として表示し、当中間会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に関する会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,141,015千円	19,578,123千円	20,185,937千円
2. 担保に供している有形固定資産	9,603,549千円	9,860,080千円	9,569,688千円
3. 保証債務	—	52千円	—

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	515,894千円	795,418千円	1,635,094千円
無形固定資産	2,463千円	1,150千円	2,301千円

### (リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。